

令和5年度
総務文教常任委員会
行政調査報告書

令和5年度 尾花沢市議会 総務文教常任委員会 行政調査報告書

総務文教常任委員会は、令和5年度11月12日(日)～14日(火)の行程で、現地視察による行政調査を下記の通り実施した。

| 日時 | 視察内容 | 視察場所 |
|--------------------|--|------------------------------------|
| 11/13(月) 10:00～ | コミュニティ複合施設 隼 Lab. について ① 施設の概要 ② 廃校利活用までの経緯 ③ 行政としての関わり | 【隼 Lab.】 鳥取県 八頭郡八頭町見槻中 154-2 |
| 11/13(月) 13:30～ | まちづくりの取り組みについて ① 日本1/0村おこし運動 ② 智頭町百人委員会 | 【智頭町役場】 鳥取県 八頭郡智頭町 2072-1 |
| 11/14(火) 10:00～ | 夢と希望の教育の取り組みについて ① 取り組み内容 | 【小野市役所】 兵庫県 小野市中島町 531 |

※12日は移動のみ

これら上記に関する内容および視察先で加えられた内容等について調査結果を報告する。

参加者

委員長：和田哲 副委員長：安井一義

菅野修一 青野隆一 星川薫 畑中和恵 土屋範晃

コミュニティ複合施設 隼 Lab.

(鳥取県八頭郡八頭町)

☆日時:11月13日(月) 10:00~11:50

☆参加者

・尾花沢市総務文教常任委員 7人(欠席なし)

☆説明者

・八頭町議会 議長:尾島 勲(公務のため途中退席)

・八頭町役場 企画課 課長:岡崎 好美

・ " 企画課 地域戦略室 主任:山田 健吾

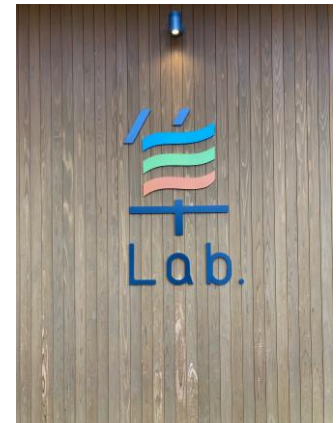
☆参考

・鳥取県八頭郡八頭町

人口:15,832人 世帯数:6,112世帯 面積:206.71km² 議員数:14人

(令和5年10月末現在)

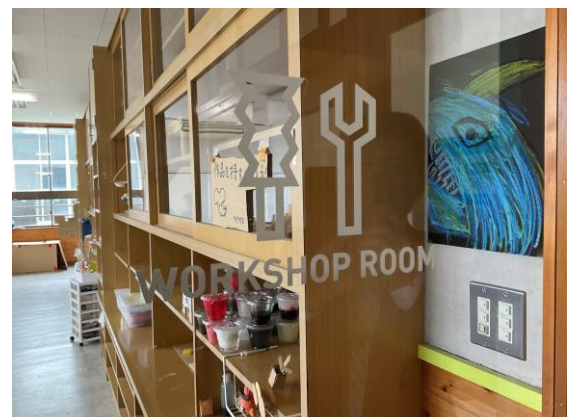
・【隼 lab. ウェブサイト】 >>> [隼 lab. | hayabusa lab. \(hayabusa-lab.com\)](http://hayabusa-lab.com)



☆調査概要

① 隼 Lab. 施設の概要

この施設は、人口減少を背景に廃校となった旧隼小学校を利活用し、起業家・ビジネスパーソン・地域住民・子育て世代・高齢者など、多種多様なコミュニティが共存する「コミュニティ複合施設」である。1階は「カフェ」「地域の活動拠点」「訪問介護ステーション」、2階と3階は「コワーキングスペース」「シェアオフィス」などが設けられた3階建ての校舎で、視察訪問当日も多くの社員や利用者等のコミュニティが生まれていた。



運営体制は、株式会社シーセブンハヤブサの運営による民間の力が光る。設立には、計画段階から参画した7社が出資し、八頭町(行政)からの出資はない。役員については、代表取締役 CEO が八頭町出身、取締役 2 名が鳥取県出身。そのため、地域の方々からの理解と協力が生まれやすい関係性である。さらに、7 社の中に株式会社鳥取銀行が存在し、地域金融機関の立場から、運営や隼 Lab. を拠点とした起業創業のエコシステムを構築するため、行員 1 名が出向していることも特徴的だ。

また、運営は地域や住民の関わりによっても大きく支えられている。隼地区及び隼 Lab. 連携運営協議会は、株式会社シーセブンハヤブサ(運営主体)・隼創生会(地域)・行政の 3 者で構成され、地域利用スペースの円滑な運営を実現するとともに、地域と連携した事業展開を実施している。隼創生会とは、地域一体となった隼 Lab. の運営に取り組むため、住民によってつくられた組織で、住民と入居企業が一緒になって、敷地内の草刈りや清掃などの環境整備活動を行っている。また、隼地区の 9 集落全世帯が加入しており、住民の合意形成プロセスが一本化されることもメリットとしている。

一方で、隼 Lab. のグラウンドおよび体育館は、指定緊急避難所・指定避難所として指定されており、平成 30 年 7 月の豪雨の際に、実際に避難所を開設している。

【運営状況】

現在の主な運営状況は下表 1-1 の通り。

表 1-1

| | |
|---|---|
| <p>約 40 企業が入居 (シェアオフィス・コワーキングスペース会員を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✚ シェアオフィスは満室状態が続き、2021 年 4 月に「PARK OFFICE」3 棟を増設。 ✚ 隼 Lab. の趣旨に共感し入居した企業による、地域貢献や社会課題の解決に取り組む事例が生まれている。 |  |
| <p>平均勤務者数 60 人/日</p> <p>カフェ来客数 30,000 人/年</p> <ul style="list-style-type: none"> ✚ ビジネスの拠点かつ、地域住民の交流拠点として運営。 ✚ 隼 Lab. のコンセプトである、「多様な生き方がゆるやかに重なり合い、一人一人の暮らしを豊かにする場」に基づき、独自のイベントを開催。 |  |

起業・創業数 14 件

■経営スクールの開催

- ✚ 講師は全国一線で活躍する経営者。
- ✚ 対象者：起業家、2 代目・3 代目の経営者等。
- ✚ 地域金融機関、県、町、関連企業とも連携。

■地域ビジネスのエコシステム構築

- ✚ コワーキングスペースには、株式会社鳥取銀行から出向した行員が常駐し多角的にサポート。
- ✚ 入居企業が地域事業者と連携する事例が生まれつつある。(例：ドローン事業・スマート農業)

相談件数 164 件 (～2021 年) 空き家入居数 24 件 ～町民とともに取り組む事業～

■八頭町移住定住センター

- ✚ 隼 Lab. 内に移住定住の相談窓口を設置。
- ✚ 入居企業の社宅として空き家を利用。

■ふるさと納税支援

- ✚ 株式会社シーセブンハヤブサが、返礼品開発・情報発信・デザインを担い、新たな発想で町の魅力を全国へ届ける。

グラウンドを「隼 PARK」として PR

- ✚ 全面芝生化や、隣接する町営プール(旧隼小学校のプールを改修)のウォールアートプロジェクトを実施。
- ✚ 屋外パブリックスペースの魅力向上を図る。

② 廃校活用までの経緯

隼 Lab. は 2017 年 12 月にオープンしており、その経緯を調査した。

はじめに社会的な背景を考える必要があった。八頭町は人口減少の変化に対応するため、2005 年に 3 町合併(旧郡家町・旧船岡町・旧八東町)しており、似たような公共施設が幾つか存在した。特に小・中学校については、合併前 11 校(小学校 8、中学校 3)から、合併後の 5 校(小学校 4、中学校 1)に統廃合が行われた。これを受け、八頭町は第 1 期八頭町総合戦略の策定において、八頭イノベーション・バレーの創設を重点取組事項に位置付け、学校の跡地利用を含めた空き施設の活用や、サテライトオフィスなど情報関係企業の誘致を推進した。

これにより、人々が集まる場所をつくり、より地域の魅力を知ってもらいたいという住民の想いが形成され、隼地区では若者の挑戦を地域住民が支える土壌が作られた。実際に、U ターンした地元の若者のたちの行動により、2014 年に飲食店、2016 年に古民家をリノベーションしたゲストハウスが誕生した。この若者の動きが、後の隼 Lab. を運営する株式会社シーセブンハヤブサのストーリーに繋がっている。

一方、1993年に竣工した隼小学校は、ついに2017年3月で閉校を迎えることになったが、2005年の3町合併後2008年には、隼小学校の廃校後の活用検討開始は始まっていた。前述した第1期八頭町総合戦略は、この検討を踏まえた策定されている。かねてより隼地区では、地区唯一の小学校の閉校を迎えるにあたり、思い出のつまった小学校を閉校後も活用したいという思いが強く存在していたため、廃校後の利活用について2015年から住民説明会を実施し、2016年に地域住民を交えた「運営協議会」を設立している。さらに同年、民間企業と地域金融機関を交えた「まちづくり事業会社設立準備委員会」が設立される。このように、検討初期から複数の関係者による参画を促し、運営体制や施設設備に対する意見を集約してきたことで、廃校からオープンまでの円滑な準備を可能にした。結果、2017年3月に閉校した隼小学校はわずか9ヶ月間で整備され、同年12月に隼Lab.として竣工しオープニングイベントが行われた。

③ 行政としての関わり

行政の関わりとして、運営側との関係性や行政内部の取り組み等について調査した。

まず、関係性について最も大事なことは、運営する民間企業と行政が、共通目標「隼Lab.を拠点に、持続可能な未来のモデルとなる田舎をつくる」を目指すことだ。行政が施設を保有・整備して無償貸与し、株式会社シーセブンハヤブサが隼Lab.を運営する公設民営だが、行政からの株式会社シーセブンハヤブサ設立への資本金は全くない。その線引きを明確にすることで、民間企業の柔軟な取り組みと成長を支援している。繰り返しになるが、両者の共通目標の対する思いが合致してこそその関係性である。

続いて、行政内部の取り組みについて報告する。八頭町は、前述した廃校までの経緯の通り、3町合併による小・中学校の統廃合を背景として、八頭町総合戦略の重点取組事項に「八頭イノベーション・バレーの創設(サテライトオフィスの開設など戦略的な企業の誘致)」を位置づけ、まちの資源や特性を活かした働く場の確保を目指した。その具体的な取り組みに、学校の跡地など空き施設を活用し、情報関係企業の誘致を行い、新たな雇用の場を創出し、革新的な起業家が活躍・発信するまちを創設することについて明記した。これらを実現するための拠点として、「2017年以降、隼小学校跡地を活用し、企業や起業家、地域住民が集く拠点を整備するとともに、同拠点を運営予定の隼Lab.株式会社(仮称)が中心となり、参入企業等と連携しながら地域課題の解決につながる取り組み」を推進してきたことが、行政にとって重要な決断と取り組みであった。

(参考:八頭町総合戦略におけるKPI)

重要業績評価指数:企業誘致5社(1社/年) 利用従業員50人/年

これまでの主な取り組みと関連予算は下表 1-2 の通り。

表 1-2

| 年度 | 主な取り組み | 主な関連予算(単位:千円) |
|-----|--|--|
| H27 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ 検討に向けた体制の整備として、事業推進のプラン作りをプロポーザルにて委託契約 (契約締結) ✚ 空き施設を活用した産業創出のプラン作成 ✚ 先進的な企業や大学等へ働きかけの実施 ✚ 取組みをPRするHPを作成(隼 Lab. を案内する HP として H28 年から運用) | 委託費 10,000 (地方創生関連交付金:10/10) |
| H28 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ プロジェクトの具体化・運営会社の設立検討 ✚ 先進的な企業や大学等へ働きかけの実施 (契約継続) ✚ 隼 Lab. の設計 | 委託費 9,434 (地方創生関連交付金:10/10) 設計費 9,796 (地方創生関連交付金:1/2) |
| H29 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ 株式会社シーセブンハヤブサの設立 ✚ 隼 Lab. のオープンに向けた各種取組等 (契約継続) ✚ 隼 Lab. の施設整備 着工・竣工 | 委託費 9,259 (地方創生関連交付金:1/2) 監理費 4,169 本体工事費 100,440 (別途備品関連整備あり) (地方創生関連交付金:1/2) 拡充工事費 37,460 (地方創生関連交付金:1/2) |
| H30 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ 隼 Lab. を拠点とした地域組織の自立モデルの検討等 ✚ 施設内に「八頭町移住定住センター」を設置 (契約継続) ✚ 隼 Lab. の駐車場整備 | 委託費 6,000 (地方創生関連交付金:1/2) 工事費 13,538 (単町費) |
| R1 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ コワーキングスペースの一部個室化(スモールオフィス整備) | |
| R2 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ コンテナオフィス「隼 PARK OFFICE」整備・オープン | 総事業費 約 30,000 |
| R3 | <ul style="list-style-type: none"> ✚ 株式会社シーセブンハヤブサおよび株式会社鳥取銀行と、プロジェクト推進に向けた連携協定を締結 | |

④ その他(参考)

旧隼小学校以外の空き校舎活用状況は下表 1-3 の通り。

表 1-3

| 旧学校名 | 活用状況 |
|--------|--|
| 旧大江小学校 | 里山リゾートホテル(R1.7～) ・有限会社ひよこカンパニーが運営 ・企業が国や県の助成を受けてリノベーション ・1階はエントランスとレストラン、2, 3階は客室として活用 |
| 旧船岡中学校 | リキュール工場(R1.11～) ・老舗酒造会社北岡本店の新工場として、県と町が誘致 ・町が県の助成を受けて施設を改修 ・町の特産品であるフルーツや、鳥取のカニを使った新商品を開発 |
| 旧安部小学校 | 文化・創造拠点(R4.11～) ・「あーとふる八頭(八頭町芸術文化交流プラザ)」として整備 ・町の文化財等を展示・収容 |

☆所感

隼 Lab.施設の特徴は、起業家・ビジネスパーソン・地域住民・子育て世代・高齢者など、多種多様なコミュニティが共存することだ。全国で廃校利用プロジェクトが進んでいる中、尾花沢市(以後「本市」という)とほぼ同じ人口の八頭町で、このように1つの施設を拠点にして、ヒト・モノ・カネの経済と地域が繋がり、コミュニティが共存する先進事例を、現地視察により直接実感できたことは大変貴重な機会となった。

本市は、R8年度には尾花沢中学校・R9年度には尾花沢小学校を、それぞれ市内1校とする計画を進めている。これに伴い、廃校となる校舎が約1年間で同時に生まれるため、廃校後の利用についての検討を重視する必要がある。八頭町が取り組んだ経緯を参考に、本市でも第7次総合振興計画における戦略を強化し、学校の跡地利用を含めた空き施設の活用や、サテライトオフィスなど情報関係企業や、ニッチなビジネスの誘致を推進したい。人口減少が進む中でも、若者やIUターン者による新しい働き方が生まれている本市は、その可能性があるはずだ。

学校統合による廃校利用のみならず、まちづくりの全体の在り方を考えた明るいまちづくりビジョンが大事になる。尾花沢・福原・玉野・宮沢・常盤、それぞれ校舎の設計や地区(拠点)によって、廃校の活用方法が異なるはずであり、行政・地域・企業等の段階的な検討順序において、トップバッターの行政が戦略的な活用方針を打ち出すことも大切だ。方針を具体化するにあたり、地域からの声の上がり方や中身、校舎の老朽化、立地条件や法令上の規制等、必要不可欠な諸課題があるため、その最低限度必要なベースとなる部分は早急に着手すべきと考える。

文部科学省では、廃校になることが決まった時点で「次」を検討し、廃校になったらすぐに活用できるプロセスを求めている。学校が“空き家”のままでは、使い手を探すことがより困難となり、維持管理費がかかる不安要素も公表している。また、民間企業が活用したことで、地域活性化につながった事例を多数紹介している。

このように、公共施設という枠組みにとらわれず、雇用や観光による経済効果を生むような活用方法を、教育委員会だけではなく地域振興を担う部署等が中心となって検討する必要性を改めて認識した。R6年度以降の取り組みも重要であることから、引き続き所管事務の調査と研究を継続していかなければならない。

まちづくりの取り組み

1. 日本 1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動
2. 智頭町百人委員会

(鳥取県八頭郡智頭町)

☆日時:11月13日(月) 13:30~15:00

☆参加者

・尾花沢市総務文教常任委員 7人(欠席なし)

☆説明者

- ・智頭町議会 副議長:安道 泰治
- ・智頭町役場 議会事務局 局長:福安 充子
- ・ " 企画課 主事:谷口 史行

☆参考

- ・鳥取県八頭郡智頭町
総人口 6,290人
世帯数 2,687世帯面積:224.7km² 議員数:11人(1名欠員)

(令和5年11月1日現在)

☆調査概要

① 日本 1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動

智頭町では、1997年に集落を支援するため「日本 1/0 村おこし運動」をスタートした。狙いは、地域に眠っている宝や誇りを作り出すだけでなく、「自分たちの村は自分たちで守る」という意識を醸成することだ。0 から 1、つまり無から有への第一歩こそ村おこしの精神とするものであり、住民参加の住民自治を進めている。参加した集落は、全 88 集落のうち 16 集落(≒18%)とやや限定的だが、その後の住民自治の先駆けとなった。現在では、集落から地区へと拡大し、空き校舎を活用した農家レストランや国産のキクラゲ栽培により地区内で雇用が生まれるなど、地域経済の活性化に寄与している。

集落は、10 年後の将来像を描き、新たなる集落・地区振興協議会を設立すると同時に規約を制定する。規約の主は、①原則として全戸からの会費負担により、全住民で運営していくこと、②活動の柱を交流・情報、住民自治、地域経営とすること、③自らの責任によりボランティア活動することとしている。

地区は、地区振興協議会の設立趣意書に全集落の代表者による署名をもって、集落の合意を形成する。規約の作成にあたっては、目的、基本方針、役員などを規定し、設立準備会の承認を受ける。また、地区負担金を負担することについて合意を図る。ただし、負担金額については地区の自主

性に委ねている。行政は、これらの要件を満たした集落または地区に対し、下表 2-1 の範囲で支援を行う。

表 2-1

| | 年度 | 支援内容 | 使用目的 |
|----|------------|----------------|---------------------------|
| 集落 | 当初 2 年間 | 年間 50 万円(限度額) | 運営費(ソフト事業)に限る |
| | 3 年目～10 年目 | 年間 25 万円(限度額) | |
| | 合計 | 300 万円 | |
| 地区 | 当初 2 年間 | 年間 100 万円(限度額) | 運営費(ソフト事業)に限る ※人件費を認める |
| | 3 年目～10 年目 | 年間 50 万円(限度額) | |
| | 合計 | 600 万円 | |

集落による具体例は、しめ縄作り・花見会・スイートコーン・集落運動会・そば作り・集落 NPO 化・智頭宿イベント・休耕田を解放した野菜作り・高齢者給食サービス・紅茶づくり・ほたるの復活事業・地酒造りなど、地域の資源を活かした個性豊かな事業が行われている。

地区では、廃校となった空き校舎を活用していることが共通している。テナント収益、校舎の一部を建替えた宿泊兼温泉施設、町営の埋蔵文化財センターなど、旧各小学校の校舎を利用することで、組織化した事業が実施されている。









なお、この日本 1/0 村おこし運動は、令和 3 年度末で全地区への支援が終了しており、現在は地区により完全自走している。事業検証を通じて、メリットは事業目的である「自分たちの村は自分たちで守る」という意識が醸成されたこと。全地区への浸透はされていないが、少なくとも思いをもって地域に携わる方が存在している。一方、デメリットは支援ありきになってしまいがちなこと。10 年目を目前に財政支援の完全終了を伝えながらも、人的支援は現在も継続している状況だ。

② 智頭町百人委員会

活力ある地域づくりを進めていくためには、町政へ町民の声を反映していくことが必要であることから、智頭町は 2008 年に「智頭町百人委員会」を設置し、現在進行形の事業として取り組んでいる。百人委員会とは、住民が身近で関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案し、住民自治の実現を目指す組織である。組織設立の背景には、前述した「日本 1/0 村おこし運動」の事業検証が存在。日本 1/0 村おこし運動は、そこに住む住民レベルでの地縁型の活動になりやすいことから、もっと幅広い課題解決の手法が必要であった。そのような中、住民のアイデアを実現するために、当時の町長の発案により百人委員会が設置されている。

年間の流れおよび部会(現在)は、下表 2-2 の通りだが、中学生や高校生によるアイデアも実現している。

表 2-2

| 年間の流れ | 部会名 | 部員数(人) | 役場担当部署 |
|--|----------|--------|--------|
|  5月頃 各部会で議論 (ブレインストーミング)  | 商工・観光部会 | 18 | 企画課 |
| | ぐるぐる循環部会 | 9 | 税務住民課 |
|  10月頃 提案内容の決定 (実現可能な1~2事業)  | 健康部会 | 6 | 福祉課 |
| | 林業部会 | 25 | 山村再生課 |
|  12月頃 町長を含めた企画提案会 (予算ありの計画立案)  | 特産農業部会 | 11 | 山村再生課 |
| | 教育・文化部会 | 12 | 教育課 |
|  3月頃 議会審議・議決 交付申請  | 教育・文化部会 | 12 | 教育課 |
| | 獣害対策部会 | 15 | 山村再生課 |
|  来年度に実施 | | | |

※現在、総部員数は85名。うち数人の部員は2つの部会を兼務している。

上記の通り、現在の部会は7つ。各部会には、役場職員を事務局として1名配置し、部会長と事務局の連携により月に1回程度の協議の場を設けている。また、企画提案時の予算案についても、事務局を通すことで事業に見合った適切な予算を算出しており、企画提案事業に係る要求額を提示するとともに、担当課としての考え方を示す。予算額は事業により異なるが、令和5年度の各要求額の幅は、最小で20千円から最大で1,276千円となっており、事業数は10事業、総額は5,735千円となっている。

(参考)これまでの主な事業

表 2-3

| 年度 | 事業名(部会名) | 概要 |
|--------|------------------------------|---|
| 平成21年度 | 智頭町に森のようちえんをつくろう! (教育・文化) | 町面積の93%が森林のまちで、森林を活用した子育て環境をつくる。 |
| 平成29年度 | 住民の健康意識の向上 (健康) | 町民歌にあわせた健康体操の普及。 |
| | きて・みて・とまって・またきんさい(中学生) | 民泊マラソンを通じて、民泊の魅力を伝える。 |
| | 智頭宿魅力アップ、ちのりんショップ(智頭農林高校) | 伝統的な町並みや建造物の良さをしってもらうと同時に、高校生と会話ができる場づくり。 |

| | | |
|-------|-----------------------|---------------------------|
| 令和元年度 | 「智頭歴史トランプ」を学校教育に！（教育） | 「智頭歴史トランプ」を制作し、智頭への愛情を育む。 |
|-------|-----------------------|---------------------------|

☆所感

「日本 1/0 村おこし運動」と「智頭町百人委員会」について、一貫して調査できたことは、有意義な行政調査であった。特に、日本 1/0 村おこし運動の事業検証を踏まえ、智頭町百人委員会へと名前を刷新し、新たな制度を創設した一連的な関係性があることだ。また、視察したタイミングについても、前者がR3年度をもって終了しているため、検証が十分に行われた時期での調査となった。

日本 1/0 村おこし運動については、住民自治の実現を目指す一方で、そこに住む住民レベルでの地縁型の活動になりやすい課題が生じる。これは、尾花沢市（以後「本市」という）にも当てはまる部分がある。本市では現在、地域活性化事業（R5 度予算：11,450 千円）において、基礎交付金事業・チャレンジ事業・地域づくり協議会の活動を支援する事業等をラインナップし、有害鳥獣対策事業においては、地域ぐるみによる取り組みに対して補助制度を設置している。これらの事業を振り返る際には、日本 1/0 村おこし運動の課題点を参考に、そこに住む住民レベルでの地縁型の活動になりやすいことを考え、必要に応じて、もっと幅広い課題解決の手法も検討していきたい。本市は、人口密度が小さく、地域間でのヒト・モノ・財政的な格差が存在し、近年これに拍車がかかる実情であるため、その必要性はありそうだ。

智頭町百人委員会については、中学生や高校生によるアイデアも実現しており、地域枠に限らない取り組みが特徴的だ。また、部会が提案する際に、多くの人が一堂に会することも開かれた取り組みだ。プレゼンする会場には、町長をはじめとする執行部と提案する部会長等がテーブルで対面し、その後ろに住民等が座り、議員が聴衆として見守るスタイルで色とりどりの関係者が参集する。住民のアイデアや提案を、住民自らが町長および執行部へ届ける直球の取り組みだ。その分、議会は百人委員会の推進とともに、自ら成長していかなければならない。何より、議員としての政策提言の力が一層求められると感じた。

尾花沢市で百人委員会の仕組みを取り入れる場合も、住民自治と二元代表制の意味を再認識する必要がある。まずは、常任委員会による政策提言の実行等、更に良好な二元代表制関係を追求し、市民の声がカタチとなるまちづくりに努めたい。



現地の様子（撮影：土屋委員）

おの夢と希望の教育・おの検定

(兵庫県小野市)

☆日時:11月14日(火) 10:00~12:00

☆参加者

・尾花沢市総務文教常任委員 7人(欠席なし)

☆説明者

・小野市議会 議長:山本 悟朗(公務のため途中退席)

・小野市役所 議会事務局 局長:大橋 淳一

・小野市教育委員会

教育指導部 学校教育課兼市民安全部 主幹:田中 雅樹

// 学校教育課 主幹:友定 聖征

☆参考

・兵庫県小野市

人口:47,257人 世帯数:20,734世帯 面積:93.7km² 議員数:16人

(令和5年10月末現在)

☆調査概要

小野市では、「国際社会の中で、たくましく活躍できる、心豊かで自立した人づくり」を基本理念に、「夢と希望の教育」に取り組んでいる。少子高齢化・人口減少社会・グローバル化・高度情報化・食料と資源問題など急激な社会情勢の変化の中で、未来を切り開く原動力は人づくりであり、すなわち教育であるとしている。

以前、ゆとり教育が行われたこともあり、過去の報道では、家で全く勉強しない中学生が32.8%に上ること、一方で、2時間以上勉強する生徒が26.5%に及び、良く勉強する子とほとんどしない子の二極化について掲載された(教育シンクタンク:ベネッセ未来教育センター調べ)。このような実態を重く受け止めた小野市は、学力の低下と心の教育の課題を解決する方法として、独自の「おの検定」を創出した。

さらに同じころ、東北大学教授の川島隆太氏が、脳科学と教育の関係で前頭前野を鍛えることは、生きる力を育み、こころの教育につながることを提唱する。「おの検定」を実施する小野市は、これを基本理念と同じ方向性と捉え、川島隆太氏に小野市教育行政顧問への就任を直接依頼し、平成17年10月に実現した。

小野市は、脳を鍛えることで子どもたちの夢と希望が叶ってほしいと想いを込めた「夢と希望の教育」を推進し、様々な取り組みを展開している。これらについて調査した内容を報告する。

まず、重要施策である「おの検定」は、基礎学力・体力の育成、家庭学習の習慣化、朝食の推進、チャレンジ精神の育成を目標に H16 年度から実施している。テキストは教職員の総力で作成された思いの詰まった自作品だ。種類は「おの漢字検定」「おの計算検定」「おの体力検定」の3つ。おの漢字検定とおの計算検定では、小学生が1～18級、中学生は1～6級にチャレンジでき、小学生用のおの漢字検定についてはスーパー級も存在する。おの体力検定では、小学生が短なわとび検定、水泳検定、中学生は体力検定にチャレンジできる。さらに、小中学校どちらも大なわとび検定があり、子どもたちの心がひとつなる。また、市民検定も存在し、小野市ならではの独自検定として市民に親しまれている。

成果は、基礎基本が定着し満点合格者が増加したこと、学習意欲が高まり工夫して学習に取り組む姿が見られること、家庭学習が充実し計画的で自主的な学習に取り組む姿が見られること、家庭への啓発により保護者の協力が生まれたことなどが確認されている。

次に、こちらも重要施策として「小中一貫教育」が推進されており、H16年から小中連携教育が始まり、H28年からは市内全校区小中一貫教育となっている。これは、16か年教育の一環として、9か年のつながりを大切にしたい取り組みである。義務教育を終了する15歳の姿をイメージし、キャリア育成の視点を重視することで、夢と希望の教育を展開している。また、脳科学理論を活かした教育であり、教育行政顧問の川島隆太教授による研究成果を教育に応用し、前頭前野の発達と各成長段階に応じた教育を9か年通じて展開している。

16か年教育とは、母親のおなかに命が宿るマイナス1歳児から15歳までの16か年を、脳の発達にとって重要な時期と捉え、キャリア形成を意識し、脳の発達に応じた「夢と希望の教育」を展開することで、子どもたちの夢を叶えるための教育だ。脳が元気に働き、子どもたちが健全に育つためには、睡眠・食事・コミュニケーションが必要であるとし、当たり前なことを当たり前にするを大切にしている。

また、近年のスマートフォンの普及による成長への影響を考える小野市は、スマートフォンが学習効果を打ち消す影響についてのデータ分析結果を重視している。「スマホ使用時間とテスト点数」および「LINE等使用時間とテスト点数」の2テーマについて見てみると、どちらの結果も、国語・数学・理科・社会の教科において、使用時間が長くなるほどテスト点数が低下する傾向が確認されている。

そこで中学校では、生徒会を中心に「夜10時には電源を切る」「人の悪口は絶対に書き込まない」「危険なサイトやアプリを使わない」などのルールを自ら作り、これを生徒がプレゼンテーションする取り組みを実践している。このように、基本理念と脳科学による「夢と希望の教育」に取り組んできた主な成果を数値にした場合、小野市と全国平均の比較は表3-1の通り。

表 3-1 (単位:%)

| | 小学校 | | 中学校 | |
|--|------|------|------|------|
| | 小野市 | 全国平均 | 小野市 | 全国平均 |
| 家庭学習習慣の確立 『家庭学習時間』(小学校 1 以上 中学校 2h 以上) | 73.0 | 59.4 | 68.9 | 69.5 |
| 心をそだてる 『自己肯定感』 | 83.2 | 79.3 | 84.8 | 78.5 |
| 心をそだてる 『さいごまでやりとげる』 | 91.2 | 87.2 | 89.5 | 86.6 |
| 心をそだてる 『難しいことでもチャレンジ』 | 78.5 | 72.5 | 78.9 | 67.1 |
| 心をそだてる 『夢や目標を持つ』 | 84.4 | 79.8 | 74.9 | 67.3 |
| 早寝・早起き(睡眠)習慣 『毎日、同じぐらいの時間に寝ている』 | 85.6 | 81.5 | 79.6 | 79.9 |
| 朝食習慣 『朝食を毎日食べている』 | 95.9 | 94.4 | 95.2 | 91.9 |
| スマートフォン等とのかかわり方 『平日、1 日あたりのゲーム時間 (2h 未満)』 | 71.6 | 49.8 | 59.9 | 49.6 |

(R4 全国学力・学習状況調査結果より)

「小野市型 GIGA school project」の推進×夢と希望の教育(脳科学と教育)

スマートフォンやタブレットのモバイル端末の普及により、教職員は、SNS やゲーム等とのかかわり方によって、学習の正答率に影響を与える可能性に対し危機感を抱き、Use it, or lose it.(使うか、さばくも失うか)の考えに立ち、デジタル生活のみでは子どもの脳は育たないと捉えている。

そこで小野市教育委員会は、「小野市型 GIGA school project の推進」と「夢と希望の教育(脳科学と教育)」の良法を掛け合わせ、以下の考え方を大切にしている。

- 🚩 必要な場面で、必要なだけ
- 🚩 アナログとデジタルの「良さ」を融合
- 🚩 使いこなすのではなく、使い分ける
- 🚩 デジタル教科書の再考(紙とデジタルの使い分け)

例えば、GIGAスクールの推進によって全校生徒 1 人 1 台を完全配備しているタブレット端末については、当面緊急時を除き持ち帰らない。授業ではタブレット端末を研究の中心にして、紹介する国調べ、すきな〇〇調べ、オリジナル曲の創作、人物調べなど、インプット&アウトプットを意識した実践研究に活かしている。

行政と議会の理解で、小野市の教育が進む

夢と希望の教育を実現するために、行政・議会・教育委員会による相互間の理解と協力によって教育環境の整備が図られている。先に述べた通り、GIGA スクールの推進において、全校生 1 人 1 台のタブレットが R3 年度に完全配備され、市内全校に Wi-Fi が完備されている。また、全教室に空調設備を H23 年度に完備し、新学習指導要領実施に対応している。このように、行政と議会の理解により、小野市の教育環境が整備されている。

学校と教育委員会の新しい関係

元教育長がリーダーとなり、教育委員会の在り方を改革した。「先ず教育委員会自身が改革」することで権威意識の払拭を実現し、前例踏襲を改め、学校と教育委員会の新しい関係を築いた。その具体的な取り組みは以下の通り。

- ✚ 教委の学校定例訪問を廃止(教委の権力主義を破壊)
- ✚ 市の研究指定を廃止(学校の自主性を邪魔しない)
- ✚ 教員の定例教育講演会を廃止(必要なときに、必要なものを)
- ✚ 卒業式の告示を廃止(主役は生徒)
- ✚ 夢と希望の教育推進委員会を設置(夢と希望の教育の推進)
- ✚ 学校独自の研究活動のために自由裁量予算を設置 ※1
- ✚ 冊子「小野市の教育」をリーフレット「夢と希望の教育」に (見やすく、誰でもわかる)

※1 「学校長裁量権(教育研究開発費)の拡大」

学校独自の裁量権:50 万円×13 校 (毎年度)

参考:小野市学校教育予算(ソフト面)は、H18 年以降概ね 2.5 億円前後を推移。

このように、小野市は「おの検定」「脳科学」「早寝早起き」「16 か年教育」「小中一貫」等を学校改革の取り組みとし、さらに行政と議会が理解することで、教育環境づくりを進めている。そこには、人づくりが共通して大切であるとし、「国際社会の中で、たくましく活躍できる、心豊かで自立した人づくり」を基本理念に、『夢と希望が叶うまちづくり』を実現している。

☆所感

脳科学と教育による「夢と希望の教育」は、他に類を見ないオンリーワンの教育だ。小野市は、全国の中でも先駆けた取り組みを実践しており、教育の視点から「夢が叶うまちづくり」を創造している。この度の行政調査は大変貴重な機会であり、議会は、尾花沢の子どもたちの夢を応援するため、行政・教育委員会に対する一層の理解と連携が必要だと実感した。

尾花沢市(以後「本市」という)は、近年の急激な少子化を背景に、R9年度に統合小学校が開校する予定だが、土地の取得は将来的に中学校を併設する面積を含めている。そのため、小中併設型

の教育環境について方針を定め、市民の理解を得る必要がある。その際は、まちの基本理念と同じベクトルで方針を定めることが望ましいと考える。ぜひ小野市を参考にしたい。

繰り返しになるが、小野市は脳科学を取り入れた「夢と希望の教育」を実践しているが、その礎は小野市の子どもたちに対する深い愛情だ。それは、東北大学教授の川島隆太氏が小野市教育行政顧問に就任する以前に「おの検定」を導入していた時系列において、また、小野市と川島隆太氏の間に地域的なゆかりがないにもかかわらず直接依頼し、川島隆太氏がこれを引き受けていることから、子どもたちに対する想いを読み取ることができる。

さて、具体的な取り組みの本市への導入検討について、小野市が独自展開する「おの検定」や「5・4 制」を含めた「16 か年教育」等は、本市の教育方針や実情を勘案し、本市独自で検討すべきと考える。GIGA スクールの推進によるタブレット端末は、必要な場面で必要なだけ、アナログとデジタルの良さを融合、使いこなすのではなく使い分ける、デジタル教科書の再考(紙とデジタルの使い分け)の考えを参考に、インプット&アウトプットを意識した実践研究に活かしていきたい。行政と議会の理解は、前述した通り一層の協力が必要であり、委員会のみならず議会全体への共有を継続していく。学校と教育の新しい関係については、尾花沢市でも実践できたらと考える。教委の権力主義を破壊し、学校の自主性を邪魔しない。また、教員の定例教育講演会等は必要なときに必要な程度にし、学校独自の学校長裁量権を充実する。そして、主役は常に生徒であり、卒業式の告示を廃止する。そのような小野市教育委員会の勇気ある取り組みをぜひ参考に、尾花沢市教育長をリーダーにした懸命な判断と改革に期待したい。



現地の様子（撮影：土屋委員）

《副委員長 安井 一義》

(1)鳥取県八頭町 隼 Lab.について

小学校の閉校から隼 Lab.オープンまでの時系列の中で隼小学校開校から 15 年経過時点での活用検討開始されていること、また八頭町総合戦略が策定されるのと同時期民間の事業主体となる企業が設立されいろいろな仕掛け(多種多様の取り組みが可能となる企業集団の連携ができる仕組み)が進んでいる事がとても素晴らしく、参考としなければならないところである。現在小学校統合の事業が進む中なかなか取り組みが見えてこない状況にあると感じ、ぜひ行政にやってもらうのではなく、豊富な企業のノウハウを活用できるような取り組みを進められるよう後押しすることが大事。また隼地域とのかかわりとしては 9 集落の全世帯が加入運営する形となり誰かがやるのではなく地区としての活動となっているところは見習うべき。また現状にとどまることなく新事業を着々と計画されているところも活動に活力を与えているように思う。

隼 Lab.内喫茶コーナーでテイクアウト購入した際、飲み物容器に手書きでメッセージ(Have a good day)がありおもてなしの気持ちがあふれていると感じた。

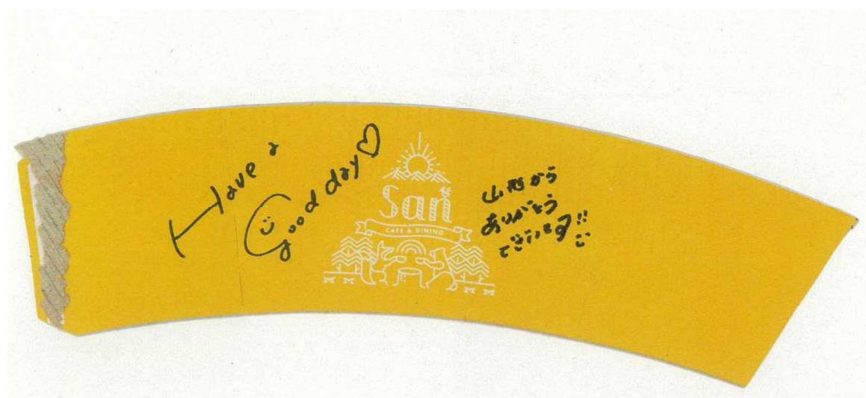
(2)鳥取県智頭町「智頭町百人委員会」

住民自治を目指す活動として、7 部会より企画を提案し事業を行いまちづくり交付金より出している。予算ありきではなく提案事業概要精査、予算精査を委員会各部会が町担当者を行うことで予算額が適当かをしっかり検討されていた。

各部会に 1 名町職員を事務局として配置することで、部会長と事務局が連携し事業計画を進めている。百人委員会の町議の参加は町の事業や予算を審議する立場として委員会からは脱退している。自由な発想でいろいろな議事業を計画、実施する仕組みとしては非常に面白いぜひ尾花沢では集落ごとに事業化できる仕組みを考えたい。

(3)兵庫県小野町「おの夢と希望の教育・おの検定」

まず「おの検定」について漢字、計算、体力の 3 種類各検定ごとに細かく級分けされゴールが達成感をもたらしていると感じた。何度も繰り返すことで確実に向上してくる内容で 16 か年教育につながっている。義務教育 15 年に就学前 1 年も含めたものになっている。小学校 6 年中学校 3 年の基本はあるが 16 年 3つのステージ毎に目標を定めていることが子供たちの教育、学びに沿っていると感じた。小中一貫校でなくとも小学校 6 年中学校 3 年のままでもできる形がある。尾花沢市としてのびのびとしっかり学習できる環境を次世代へ繋ぐこと、主役は子供たちであることを新校舎建設に活かしたい。



《委員 菅野 修一》

(1)鳥取県八頭町「隼Lab.の視察調査からの所感」

民間企業が、廃校となった隼小学校を無償貸与で受け、地域コミュニティ複合施設 隼Lab.としてオープンし、地域住民や企業や起業家、公的機関を巻き込んで活発に運営展開されている事例として、感動を新たにしてきたところである。

平成29年3月末に小学校統合によって隼小学校が閉校し、同年12月に同校がリノベーションされて隼Lab.としてオープンしたので、そのスピード感到に驚いたところである。

現在では、コワーキングスペース会員も含め、東京都内企業4社、鳥取県内6社、町内9社の企業事務所等諸々約40企業が入居して賑わっている。

我が尾花沢市も来たる令和8年に福原中学校が、令和9年に市内全小学校5校の校舎が空き校舎となる。空き校舎の利活用について、市当局並びに各地区において、早急に検討を開始する時期と察するところである。

(2)鳥取県智頭町「まちづくりの取組み」

百人委員会では、林業、商工観光、ぐるぐる循環、教育文化、獣害対策、特産農業等、それに智頭中、智頭農林高を加え、10の部会が活動している。部会で決定し、取り組む次年度事業の予算要求は、部会長が査定会に臨み、町長はじめ町執行部と事業企画書に基づいて議論し、決定されるとのことである。町当局からの一方的な施策でないところが新鮮さを感じた。部会ごと「このような町を描きたい」とまとめあげた事業に予算が計上され、そして、その事業の推進母体となる百人委員会(部会)の役割は、町民参加で更に町民が主役の町政ということで、町の活性化に大きな役割を果たしていると感じた。

日本1/0村おこし運動について。智頭町は、山また山の93%が山林という林業のまちである。日本1/0村おこし運動は、無(0)から有(1)へと村資源を発掘し、それを育て10年後には村の誇りとする宝物へ成長させるという壮大な事業であると感じた。真の目的は、「自分たちの村は自分たちで守る」自治意識の醸成と聞いた。内容は次の通り。

○集落振興協議会への支援として設立から2年まで年50万円、3年以降10年まで年25万円を交付する。計300万円。

○地区振興協議会への支援として設立から2年まで年100万円、3年以降10年まで年50万円を交付する。計600万円。

これに取り組んだ16集落は、令和3年度で支援交付は終了し、現在完全自走しているという。「自分たちの集落(地区)の宝を10年間で育てる」という主体性を持たせた村おこし運動は、施策の3日坊主にならず、本当の意味での地域資源に育成されたのではないだろうか。なせばなるの大巨施策と思った。

(3)兵庫県小野市「夢と希望の教育について」の所感

「まちづくりは、人づくりである」と古来よりの格言がある。全国の自治体にあっては、諸々の施策があつたとしても、何よりも優先させて教育に力を注いでいると思っている。

小野市において、「夢と希望の教育」を表題に掲げ、改めて教育にスポットを当て、市政の目玉施策として取り組まれていることに感動してきた。

脳科学に沿った教育システムの工夫によって、学校が、学びが楽しいと意欲を持って通えて、当然ながら学力も全国平均を遙かに上回っているこのような市で、子どもたちを学ばせたいと思える教育施策に感心してきたところである。

①「脳科学と教育のまち小野市」とするために平成 17 年より東北大学川島隆太教授を小野市教育行政顧問に就任頂き、脳の発達の科学的根拠に基づいた講演を 20 回に亘り開催し指導を戴いている。「脳の前頭前野を鍛える大切さ」

②おの検定…教科書に準拠し、小野市独自で作った漢字、計算、英語の段階的級検定書で合格するまで挑戦させる。(小中一貫で市民検定もある)合格は 80 点以上で、採点は教育支援員が行い、間違い指導もする。昔からのドリル学習であるが、既製のものでなく、市の先生方が作成したもので素晴らしい。基礎学力の定着のため重要であり、合格の達成感を味わって、更にその上を目指させる。

③小中一貫教育

平成 16 年からの小中連携教育を平成 28 年から市民全校区で小中一貫教育校へ改校する。

・1年生から9年生まで学びのつながりを大切にした教育へ一貫した系統的な学びの確立を図る。
・脳の発達の時期(10歳の壁)と学習内容の高度化で5・6年生は、教科担任制で学力向上と社会性の育成。

私が思っていた小中一貫教育は、1年生から9年生まで学ぶ校舎が一つになっていることが原則と考えていたが、そうではないことにショックを覚えた。共通の教育目標と一貫したカリキュラムの作成によって、教育がなされることである。校舎が異なれども、一貫教育は小野市で実践している。それで1年生から5年生までの校舎そして6年生から9年生までの校舎があった。(5・4年制)

④おの 16 か年教育〈東北大学川島隆太教授の指導で〉

-1歳(母親のおなかに命が宿った時点)から15歳まで16年間教育と位置づけて、3ステージを設定
・1stステージ さらに-1歳~0歳、0歳~3歳、3歳~5歳とそれぞれ成長のその時々に必要なことを保護者と共有、福祉子育てと合体で学ぶことに感心した。保育園、幼稚園、こども園等で、集団生活でのコミュニケーションの拡大、家庭での脳トレの推奨。
・2ndステージ 5歳~10歳までは基本的生活習慣を身につけさせる方策、おの検定で基礎学力・体力・やる気を育てる。

・3rdステージ 10歳~15歳までは、主体的に学びながら生きる力を育む。自立に向かう子どもたちをサポート(学校と家庭でともに)。学力向上につながるICT教育を進め、知識から新しいことを創造する力を育成する。

さらに、教育の意識改革として、特筆すべきことは、学校組織の中で、権威意識の払拭というテーマを掲げ断行していることに驚いてきた。端的に言えば、各式の中で告示等の廃止があった。

要は、子ども本位のその場での発表を多く取り入れる事が大事だということである。

また、情報の水平連携共有が大切とも語られていた。縦割組織でなく、横組織であるとのことである。

夢と希望の教育を推進する小野市の先進的取り組みを視察調査ができ、本市でも活かせるようにしたいものである。

《委員 青野 隆一》

(1)鳥取県八頭町

『さあ、未来の田舎をつくろう。』のキャッチコピーがとても気に入りました。

「隼 Lab.」は、閉校となった小学校の校舎を活用し、2017年12月に誕生しました。行政、民間企業、地域金融機関が連携し、持続可能な未来の田舎づくりの拠点となる場として設立した、“コミュニティ複合施設”です。

3階建ての校舎内には、カフェやショップ、元家庭科室や図工室などのレンタルスペース、校庭やテラスなどのパブリックスペース、多様な働き方に合わせたワーキングスペースなど、暮らしに関わるさまざまな機能を持ち合わせています。

また、「隼 Lab.」を運営する民間企業『シーセブンハヤブサ』は、様々な世代や立場の人々が集うことで、多様なコミュニティが交わり合う「未来の田舎」づくりに取り組んでいます。町からの補助はなく、独立採算制という形態は大いに学ばなければなりません。

しかし、人口動態の推移をみると、「隼 Lab.」がオープンした平成30年度の転入者数は大きく増加しましたが、以降は転入者よりも転出者の方が多く、毎年100人の人口減少となっています。本市では令和8・9年度に6校が空き校舎となります。八頭町を参考にしながらも、早急に持続可能な地域活性化の拠点施設としての活用策を検討する必要があります。

(2)鳥取県智頭町

町の自立度を高めて、活力ある地域づくりを進めていくためには、町政へ住民の皆さんの声を反映していくことが必要であることから、平成20年「智頭町百人委員会」が設置されました。百人委員会は、住民が身近に関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案していく組織であり、智頭町ならではの住民自治の実践をめざします。

それぞれの部会から、毎年提案企画事業が提案されます。令和5年度は、7つの提案に対し、総額3,430千円の全額がまちづくり交付金として予算要求されました。本市のように最初から一定の地域や団体負担を求めない仕組みが素晴らしく、また学生の部もあることが参考になりました。

次に、日本1/0村おこし運動は、10年後の集落の姿を描き、それを実現するための計画を立てる。同時に集落振興協議会の設立と規約の制定を行う。この規約には必ず、全家庭が毎年5千円以上を負担して全住民で運営すること、活動の柱を①交流・情報②住民自治③地域経営の3項目とすること、自らの責任によりボランティアで活動することを定めなければなりません。これらの条件を加味して計画策定した集落について、町が審査し、ゼロイチ参加を認定したところに対し、10年間で合計300万円の助成を行う。このお金の使い道はハード事業(施設整備や備品購入)ではなく、文化の伝承事業や視察などのソフト事業に限られています。

しかし、この運動に参加していない集落は73集落と多く、制度の魅力に加えて、事業に取り組むための地域リーダーの育成も一緒に進める必要があると感じました。

(3)兵庫県小野市

小野市の教育は、同市教育行政顧問の東北大学の川島隆太教授が提唱する「脳科学」を取り入れています。川島教授は、「脳の司令塔である前頭前野を鍛えることは、生きる力を育み、こころの教育につながる」と

提唱しており、前頭前野に着目し、脳の発達時期と学習内容の高度化に対応した教育を行っています。そして、9年を5年と4年に分け、小学校へ通うのは5年生までとし、6年生からは中学校へ通い教科担任制を敷いています。

その取り組みの一つである「ハートフルチャレンジおの検定」は、小野市独自の小中一貫教育として、小学校1年生から中学校3年生まで「おの検定」を実施し、基礎学力の向上、家庭学習の習慣化、チャレンジ精神の育成を目指します。この検定は、合格できるまで何度でも挑戦することができ、「授業に役立つまちがいランキング集」を発刊しています。市教委では2名の検定員を配置して、この体制を支えています。

また、小野市の教員は、基本的に退職まで小野市の学校での勤務となり配置転換も市内の学校となることとされており、この仕組みが、つながりを意識した一貫校に大きな力となっていると感じました。

《委員 星 川 薫》

(1)鳥取県八頭郡八頭町

隼Lab.

小中学校統合により空き校舎5校をどのように活用するかが課題となっている本市にとって、今回の視察は有効であった。町、地域住民代表及び企業による「まちづくり事業会社設立準備委員会」を設立し、学校跡を地域利用の拠点かつ企業等が集う拠点と掲げ、企業や大学等への働きかけを実施し、校舎を余すことなく16社が入居し、コワーキング契約28契約を達成させている。また、補助金の活用や運営方法などの取組状況も詳しく説明をいただき、本市の状況を鑑みると参考になる視察で、当局も同行すべきと感じた次第である。この視察を参考に廃校となる空き校舎の再利用を雇用創出や地域活性化に繋げて行くため、早い段階で、各学校利用計画準備委員会を立ち上げさせ、地域が持続可能で元気なまちになるよう導きたい。

(2)鳥取県八頭郡智頭町

まちづくりの取組みについて

人口6300人、山林93%の智頭町は自立度を高めて、活力ある地域づくりを進めていくために、町政へ住民の声を反映していくことが必要であると捉え、平成20年「智頭町百人委員会」が設置された。百人委員会は、住民が身近で関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案していく組織であり、一般の部と学生の部(中高生)がある。本市では、市制施行60周年記念「こども議会」を行ったがそれ以降、子どもの声、若者の声は拾えていない。将来を担う子どもたちが、どんな街だったら住みたいのかと考えるとそういう場を設ける必要性を感じる。パフォーマンスでなく、継続して若者の声を聴くことが住みたい尾花沢を創っていくのだろうと感じた次第である。

(3)兵庫県小野市

おの夢と希望の教育・おの検定について

脳科学を活かした子育て・教育に感銘を受けた。データを基に16か年教育を実施し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育て、市独自のテキストおの検定及び間違いランキング集は学習意欲を引き出す効果があるように思えた。また、教師の負担を削減するため、採点は教育委員会が行うことも評価したい。その他、教育委員会改革で権威意識の払拭と学校独自の研究活動の為の自由裁量予算の設定も本市も取り組むべき課題である。

最後に行政視察を受けて下さった各市町様に感謝するとともに、各自治体の課題や事業をご教授いただき、見識を深める意義のある視察であった。

《委員 畑中 和恵》

(1)鳥取県八頭郡八頭町

コミュニティ複合施設 隼 Lab.について

八頭町は人口約 15,000 人の町で世帯数も 6112 世帯、鳥取市から車で約 20 分の場所にある。視察先の隼 Lab.は 2017 年 3 月に閉校した隼小学校の校舎をリノベーションし、同年 12 月にオープンした。校舎は築 20 年とまだ新しく思い出の詰まった校舎を活用したいという地域住民の熱意と、この地域を拠点に新たなチャレンジを生み出したいという若者の考えが重なり始まったということだった。一階のカフェで働く方々も明るく生き生きとしていた。行政と民間企業が共通の目標を持ち、町の活性化のためにしっかり取り組んでいる様子がわかった。日本の未来のモデルになる田舎をつくるというコンセプトに非常に共感し、人口が減少した尾花沢市も持続可能なまちづくりという点でこのような廃校利活用の在り方は大変参考になる。しかしここに入居している会社に働きに来る方々が住む場所がなく、鳥取市に住んでいるとの話も聞いて尾花沢市でこういった事業を行う際は住居のことも視野に入れていかなければならない。「ゆるやかに重なり合うことで新たな学びや発見が生まれ、一人一人の暮らしを豊かにする。」この言葉に感銘を受け、これからの廃校利活用に活かしたいと強く感じた。

(2)鳥取県八頭郡智頭町まちづくりの取り組みについて

・「智頭町百人委員会」・「日本 1/0 村おこし運動」

智頭町の百人委員会は町民が積極的に町政に関わることができ、町の自立と持続を目指す組織であり中学生や高校生も活動している。智頭中学校の生徒が企画した「CHIZU PARK」は小さな子どもからお年寄りの皆さんまでみんなが安心して過ごすことのできる公園づくりで内容も智頭町のこれからの考えた素晴らしいものだった。また日本 1/0 村おこし運動も閉鎖的・保守的・依存的な旧態依然とした村社会の変革を図るもので、まずは集落を活性化しようという視点がもともと五つの村からなる尾花沢市にも活かすことができると感じた。これからは集落の活性化が市の活性化になるという共通意識を持ち、10 年後、20 年後の将来像をきちんと描き行政と住民がお互いに尾花沢全体の発展を目指すことが大事だと考える。今回の内容にはないが「疎開保険」という災害を切り口とした町おこし、町役場職員の方の名刺の裏には智頭町にある国指定重要文化財の無料優待券が印刷してあり多面的に町おこしに取り組む姿を見ることが出来た。

(3)兵庫県小野市「夢と希望の教育」の取り組みについて

小野市の「夢と希望の教育」は少子高齢化・人口減少社会、グローバル化、高度情報化、食料・資源問題などの社会情勢の変化の中で未来を切り拓いていく原動力は人づくりでありそれは教育であるという観点から始まっている。重点施策の中に「おの検定」「小中一貫教育」「16 か年教育」があり、合わせて教育環境の整備として前例踏襲を改め学校と教育委員会の新しい関係をつくっている。16 か年教育に於いては一見、早期教育のように感じるが学力・体力に重きを置いている訳ではなく乳幼児期の発育には「心と心の通うコミュニケーション」を重要ポイントとしている。全国的に学校に行けない子供たちが増えてきている今、家族とのコミュニケーションの重要性、規則正しい生活と本来当たり前だったことを保護者に押し付けではなく提案する形で子供たちの生きる力を市全体で育てている内容は尾花沢市の教育の在り方にも参考になると思う。心というのは脳であり、脳を育てることは心を育てることになる。当時の教育長が神戸連続殺傷事件のようなことがもう起きな

いよいよ心の教育を重要視して東北大学まで赴き、川島教授を小野市教育行政顧問にし、子どもたちの生きる力を育もうとした行動力にも感動したがその流れを打ち消すことなく実践し続けている教育委員会、先生方の熱意、合わせて行政、議会の協力の賜物と思う。これから尾花沢市も小中学校統合、新校舎建設もあり子供たちや保護者、住民の生活も変化すると考えられる。しかし教育の根幹は心を育てることであることを私達が忘れてはならない。小野市の夢と希望の教育をぜひ尾花沢市も取り入れて子供たちに未来を自分たちで切り拓く力を養う環境づくりをしていきたい。

《委員 土屋 範晃》

(1)鳥取県八頭町「隼 Lab.」

人口規模や小・中学校の統廃合、人口減少に対する課題意識など、本市と共通点が多く、廃校を利活用し、多くの企業と人材を呼び込んでいる「隼 Lab.」の成功事例は大変参考になると感じた。町の総合戦略において、“廃校を利活用しサテライトオフィスやIT 企業を誘致すること”を明確に位置付けしていることや、“若者の挑戦を支える土壌”と“9つの地域が連携して協議会を立ち上げることができる地域性”が成功の要因であると感じた。

本市において令和9年度に小学校が統合することを踏まえ、その後の施設の利活用を考える場合においては、①ビジョンを明確にしたうえで、②どのように活用すべきかを考え、③地域の理解を得て実行するというプロセスを採るべきだと考える。そうすることで、「隼 Lab.」のような取り組みを本市でも十分実現可能であると感じた。

(2)鳥取県智頭町「百人委員会」「日本1/0村おこし運動」

令和3年度までの村おこし運動の実施によって住民自治意識が醸成され、町内の多くの地域が独自の活動を自走している。また、百人委員会の実施によって地域住民自らが事業を提案し、実行まで行っている。住民の自治意識が強く活発な地区であるという印象を受けた。人口規模が多い智頭地区のみが百人委員会を構成していないという点がポイントであり、人口が少ない地域であるからこそ、意見をまとめて自発的な取り組みができると感じた。

本市において同様の取り組みを行う場合は、スモールスタートによって特定の地区から試験的に取り組みを行い、成功事例を重ねていくべきと思われる。

(3)兵庫県小野市「夢と希望の教育について」

勉強しない児童の増加や学力低下、心の教育が課題であると捉え、脳科学という根拠のある手法に基づき「おの検定」を導入していた。課題を明確にし、その解決のためにデータや根拠に基づいたアプローチによって事業を進めることの有効性を再認識した。

実際に、2022年度の読み書き、計算、家庭学習時間などはいずれも全国平均を上回っており、自己肯定感やチャレンジ精神、いじめに対する捉え方も全国より優れていた。小野市の事業目的である学力向上と心の教育が果たされていることを確認した。

教育期間を赤ちゃんがお腹に宿った-1歳から15歳までの16年間としており、「未来のパパママ教育」の実施など子供だけではなく親に対するアプローチもしていることが、市民からの理解を得て事業が続けられている要因であると感じた。